

SQUARE ENIX

2015

ANNUAL REPORT

2015年3月期 アニュアルレポート

企業理念

最高の「物語」を提供することで、世界中の人々の幸福に貢献する。

企業理念とは、私共の目的、当社の存在意義のことです。

お客様皆様には、それぞれの幸福の形があります。

私共は、上質のコンテンツ、サービス、商品をお届けし、お客様ご自身に素晴らしい物語、すなわち思い出を作っていただくことで、皆様のかけがえのない幸福のお手伝いできればと願っています。

経営指針

企業理念を実行する上で重視する経営の価値観、グループ・メンバーの価値基準です。

私共は、以下の項目に留意しながら使命を全うします。

1. プロフェッショナリズム

最高の仕事をするために、全員がプロ根性を徹底すること。

自らの判断で行動し、不断の研鑽を喜びとし、決して妥協せず、真摯であり続けること。

誇りを規律とする企業文化でありたいと思っています。

2. 創造性、革新性

新たな価値を生み出すために、常に問い直してみる。

それは、創造的か。それは、革新的か。

凡庸な思いでは凡庸な結果しか出ません。

現状に安住し、時代に埋没してしまわないためにも、油断を断つ基準として、自らに問い続けます。

3. 調和

全ての物事は単独で成立することではなく、他と関連し合いながら全体のシステムを作り上げています。

また、物事、道理にしか落ちません。刻々と変化する状況を的確に捉え、流れに逆らうのではなく、流れを活かす行動が肝要です。変化していく「系」の中で、いかに調和し役割を全うするかを模索し続けます。

個々人に引き直せば、仲間に敬意を持ち、役割分担を自覚し、チームワークを重視することで最高のパフォーマンスを追求します。会社組織の視点で言えば、お客様、株主様、お取引先様、従業員、等々の全てのステークホルダーの方々にご満足いただけるように、最適なバランスに留意します。

事業主体としては、産業全体の「系」の中でどのような機能を担うべきかを熟考し、全体として共存共栄となるように行動していきます。

社会の構成員としては、法を遵守し、地域貢献、環境保全等、市民としての義務も果たしていきます。

CONTENTS

01 財務ハイライト

02 株主の皆様へ

11 役員

12 事業の概況

16 特集：Delivering Unforgettable Experiences

22 コーポレート・ガバナンスの状況等

26 財務セクション

66 会社データ

67 株式データ

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスおよび連結子会社（以下スクウェア・エニックス・ホールディングス）の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的な事実でないものは、将来の業績に関する見直しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたスクウェア・エニックス・ホールディングスの経営者の判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見直しとは大きく異なることをご承知ください。

実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) 国内および海外の経済事情、特に消費動向、(2) 為替レート、特にスクウェア・エニックス・ホールディングスが海外事業を展開している米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円とのレート、(3) デジタルエンタテインメント分野における顕著かつ継続的な新製品の導入と急速な技術革新、顕著かつ主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをスクウェア・エニックス・ホールディングスが開発し続けていく能力などです。ただし、実際の業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

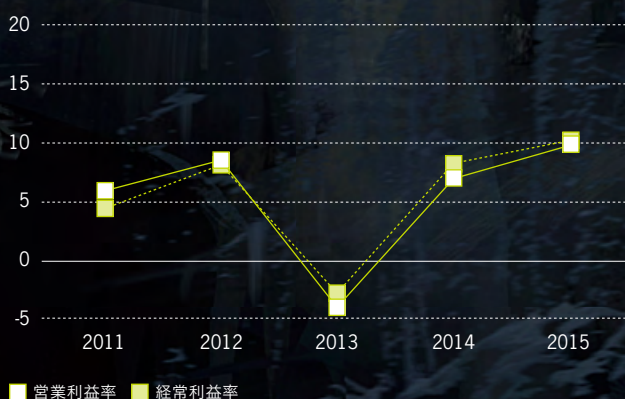
財務ハイライト

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

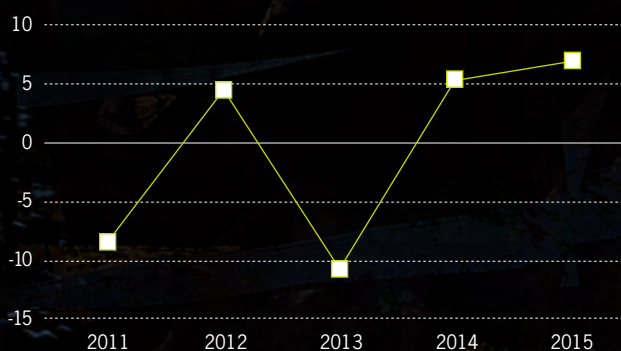
	2011	2012	2013	2014	百万円 2015	千米ドル 2015
年間						
売上高	¥ 125,271	¥ 127,896	¥ 147,981	¥ 155,023	¥ 167,891	\$1,397,114
営業利益(又は営業損失)	7,325	10,713	△6,081	10,543	16,426	136,697
経常利益(又は経常損失)	5,390	10,297	△4,378	12,534	16,984	141,339
当期純利益(又は当期純損失)	△12,043	6,060	△13,714	6,598	9,831	81,810
期末現在						
総資産	¥ 206,336	¥ 213,981	¥ 202,509	¥ 216,617	¥ 211,938	\$1,763,654
純資産	135,143	137,297	121,636	127,676	155,314	1,292,459
					円	米ドル
1株当たり金額						
当期純利益(又は当期純損失)	¥△104.66	¥ 52.66	¥△119.19	¥ 57.28	¥ 84.34	\$ 0.70
純資産	1,160.66	1,177.87	1,043.62	1,095.78	1,267.24	10.55
					%	
主要経営指標						
営業利益率	5.8%	8.4%	△4.1%	6.8%	9.8%	
経常利益率	4.3	8.0	△2.9	8.1	10.1	
自己資本当期純利益率	△8.4	4.5	△10.7	5.4	7.0	
自己資本比率	64.7	63.3	59.3	58.3	72.9	

米ドルの表示は、便宜上2015年3月31日現在の為替レート1米ドル=120.17円を使用して換算しています。

営業利益率/経常利益率(%)



自己資本当期純利益率(%)



株主の皆様へ



代表取締役社長

松田 洋祐

2001年 10月 株式会社スクウェア(現・株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス)執行役員

2003年 4月 当社執行役員経理財務部長

2004年 6月 当社取締役経理財務担当

2013年 3月 当社代表取締役専務

2013年 6月 当社代表取締役社長(現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社スクウェア・エニックス代表取締役社長

SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.(当社グループ米州持株会社)取締役社長

SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.(当社グループ欧州等持株会社)取締役

SQUARE ENIX(China) CO., LTD.(当社グループ中国事業会社)副董事長

平素よりスクウェア・エニックス・グループの経営にご理解とご支援いただき、誠にありがとうございます。ここに、2015年3月期の業績をご報告申し上げますとともに、今後の事業運営方針につきましてご説明申し上げます。

2015年3月期の連結業績は、売上高1,678億円、営業利益164億円、経常利益169億円、当期純利益98億円となり、グループ役員・従業員一丸となり業績拡大に努めた結果、増収増益を達成することができました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物であり、ここに改めて御礼申し上げます。

各事業の概況

さて、2015年3月期においては、特に国内のスマートデバイス向けコンテンツにおいて大きな成果を達成することができました。「スクールガールストライカーズ」や「FINAL FANTASY Record Keeper」、
「乖離性ミリオンアーサー」といったヒット作に恵まれて全体のパイプラインも厚みを増し、収益の大きな柱に成長してきました。国内モバイルマーケットにおいては、デバイスの進化により、より一層ゲーム性豊かな作品が求められるようになってきており、いかに差別化して、これまでにないゲーム体験をお届けするかが重要になってきております。2016年3月期に入りまして、6月にサービスを開始した「MOBIUS FINAL FANTASY」や「ドラゴンクエスト どこでもモンスターパレード」が好調な滑り出しを見せております。



スクールガールストライカーズ

©2014, 2015 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.



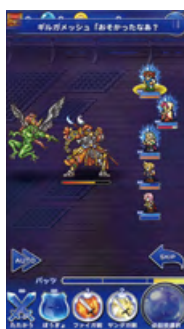
ドラゴンクエスト どこでもモンスターパレード

©2015 ARMOR PROJECT/BIRD STUDIO/SQUARE ENIX
All Rights Reserved.
©SUGIYAMA KOBO Developed by ZENER WORKS inc.



乖離性ミリオンアーサー

©2014, 2015 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.



FINAL FANTASY
Record Keeper
©SQUARE ENIX CO., LTD.
©DeNA Co., Ltd.



MOBIUS
FINAL FANTASY
©2015 SQUARE ENIX CO., LTD.
All Rights Reserved.

株主の皆様へ

特に「MOBIUS FINAL FANTASY」は、従来のスマートフォンゲームのクオリティを大きく凌駕し、他社製品との差別化を狙った戦略製品です。それが非常に好評を博していることは、今後の事業展開に大きな意味を持ちます。つまり、このような状況を現出することが、私どもがまさに意図するところであり、他社を圧倒するコンテンツクオリティ、コンテンツ供給により、さらなる成長を目指してゆきたいと考えております。

MMOでは、「FINAL FANTASY XIV」、「ドラゴンクエストX オンライン」が安定的に収益を生み出せる態勢になり、収益の下支えとなりました。「ドラゴンクエストX オンライン」においては、「冒険者のおでかけ超便利ツール」の提供、スマートデバイスやニンテンドー3DSを使ったクラウドでの配信など、新しいサービス・試みにも取り組んできました。「FINAL FANTASY XIV」は、2014年8月に中国でのサービスを開始し、また2015年9月には韓国でのサービスも開始するなど、そのサービス地域の拡大を進めております。さらに両タイトルとも、2016年3月期は拡張ディスクを発売することで既存プレイヤーの維持、新規プレイヤーの獲得に努めており、当社の大きな収益バックボーンとなるべく、開発、サービスを続けております。



ドラゴンクエストX オンライン
©2012-2015 ARMOR PROJECT/BIRD STUDIO/SQUARE ENIX
All Rights Reserved.



ドラゴンクエストX 冒険者のおでかけ超便利ツール
©2012-2015 ARMOR PROJECT/
BIRD STUDIO/SQUARE ENIX
All Rights Reserved.



FINAL FANTASY XIV
©2010-2015 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.

HD(ハイ・デフィニション)ゲームの新作は、2015年2月に「ドラゴンクエストヒーローズ 闇竜と世界樹の城」、3月に「FINAL FANTASY 零式HD」を投入しました。「ドラゴンクエストヒーローズ」は、「ドラゴンクエスト」シリーズ初の本格アクションRPGとしてシリーズの新しい魅力を引き出すことに成功しました。また「FINAL FANTASY 零式HD」は、過去にプレイステーション・ポータブル(以下、PSP)で発売した「FINAL FANTASY 零式」のHD版であり、PSP版が日本国内のみの発売であったことから欧米のユーザーからの要望が高かったものです。「FINAL FANTASY XV」の体験版も同梱し、国内外あわせて100万本を超えるヒットになりました。一方、こうした新作に加えて、カタログタイトル(既発タイトル)のフルゲームダウンロード販売も伸びてきており、従来よりも製品のライフサイクルが長くなってきております。こうした傾向は、豊かなタイトル資産を誇る私どもスクウェア・エニックス・グループに有利に働くものと期待しております。



ドラゴンクエストヒーローズ 闇竜と世界樹の城
©2015 ARMOR PROJECT/BIRD STUDIO/
KOEI TECMO GAMES/SQUARE ENIX All Rights Reserved.



FINAL FANTASY 零式HD
©2011, 2015 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.
CHARACTER DESIGN: TETSUYA NOMURA

2016年3月期は、欧米スタジオの大型タイトルを下期に相次いでリリースする計画です。PlayStation 4やXbox Oneも発売から2年が経過し、本格的な普及期に入ってきております。欧米各パブリッシャーも新規タイトルを次々と投入する構えを見せております。当社の2016年3月期のラインナップは、それらに十分比肩しうる強力な布陣であると自負しております。マーケットの盛り上がりとともに、競争もより激しさを増してきておりますが、年末商戦に向けて全力であたってまいります。

アミューズメント事業に関しては、店舗運営におきましては、消費税増税の影響もあり、厳しい事業環境が続いております。しかし、効率的な店舗運営に努めた結果、2015年3月期は、36億円の営業利益となりました。また、機器開発・販売においては、大きな新作の投入はなかったものの、「LORD of VERMILION III」や「ガンズリンガー ストラトス2」などの既存タイトルが好調で売上に貢献いたしました。アミューズメント事業は、事業環境自体は厳しいものの、バーチャルな体験に対比されるリアルの体験を提供する場としてこれからのコンテンツビジネスにおいてユニークなポジションを占めると考えております。スマートデバイス等



株主の皆様へ



を活用した新しいライブ感あふれるコンテンツを提供することで、新しい時代のアミューズメント事業を展開したいと考えております。

出版事業は、アニメ化作品のヒットに恵まれ、好調な成績を取ることができました。特にオンラインプラットフォームである「ガンガンONLINE」からのアニメ化作品が大きく伸びたことは、今後オンライン化をより一層推し進めるうえで非常に重要な成果であったと考えております。また、一方で電子書籍の伸びも著しく、デジタル化の流れは大きなトレンドになってきていると考えております。

ライセンス・プロパティ等事業は、当社オリジナルコンテンツからはじまり、他社コンテンツも積極的に取り扱い、安定した事業となっております。高品質のマーチャндаイジング商品はお客様からの評価も高く、また最近ではコレクターズボックスといったファン向けの特別企画が好評を博しております。これらマーチャндаイジング製品は当社のコンテンツをより豊かにする重要なピースであり、これからも引き続き力を入れてゆきたいと考えております。



LORD of VERMILION III
©2007-2013 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.



ガンスリンガー ストラトス2
©2012, 2014 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.



ガンガンONLINE
©2015 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.

今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。PlayStation 4やXbox Oneは欧米を中心に大きく販売数を伸ばしてきておりますが、一方でスマートデバイスの進化、普及も著しく、デジタルコンテンツを楽しめる機会やその方法は大きく進化してきております。またIoT (Internet of Things:モノのインターネット)といわれるように、私たちの身の回りのものがすべてインターネットにつながり、それによる新しい体験がもたらされようとしています。こういった環境の変化は不断のものであり、それを前提として、私どもが目指すところは、ただ一つ、変わらぬ高品質のコンテンツを世界中の皆様 に最良の状態でお届けすることです。そのために最新のコンテンツ、技術の研究、新たなビジネスモデルの開発、新たな販路・地域の開拓をより強力に進めてまいります。そして当社グループが保有するコンテンツ群、IP群をより強固により豊かにするために、次の施策を重点的に実施してまいります。

1. 既存IPの再活性化

当社の保有する強力なIPを今の時代にふさわしい形で再活性化を行ってまいります。たとえば、家庭用ゲーム機で培ったIPを今の最新のゲーム機で再現するとともに、スマートデバイスへ積極的に展開してまいります。さらに、VR (バーチャルリアリティ)等の新しいプラットフォームへの対応も検討してゆきます。古くからのファンの皆様には最新の技術で蘇る新鮮な体験を楽しんでいただき、また新しいお客様には全く新規のIPとして新たな体験を楽しんでいただきたいと思います。一つのIPを一つのプラットフォームに最適化するのみならず、今の時代に合わせて多面的に展開することで、新しい体験をお届けできると考えます。

2. 新規IPの育成

コンテンツ会社にとっては、いかに継続的に新しいIPを生み出してゆくかは事業の要です。そして、コンテンツをどう育ててゆくかが重要です。芽生えたコンテンツをいかに大きなフランチャイズに育ててゆくのか、そういった環境作り、しくみ作りが重要です。新しいコンテンツの種をまき、それを継続的に育てる、そういった取り組みをいろいろな形で強化してゆきます。当社においては家庭用ゲーム、スマートデバイス向けゲーム、アーケード、PCから漫画等と様々なコンテンツプラットフォームを有しております。それらすべてから新しいIPが生まれる可能性があります。それが競合他社にはない当社の強みであると考えています。2016年3月期は、これらのIP育成プラットフォームから新しい芽がでて、将来に向けて育ててゆくことに積極的に取り組んでまいります。

3. 他社とのパートナーシップ

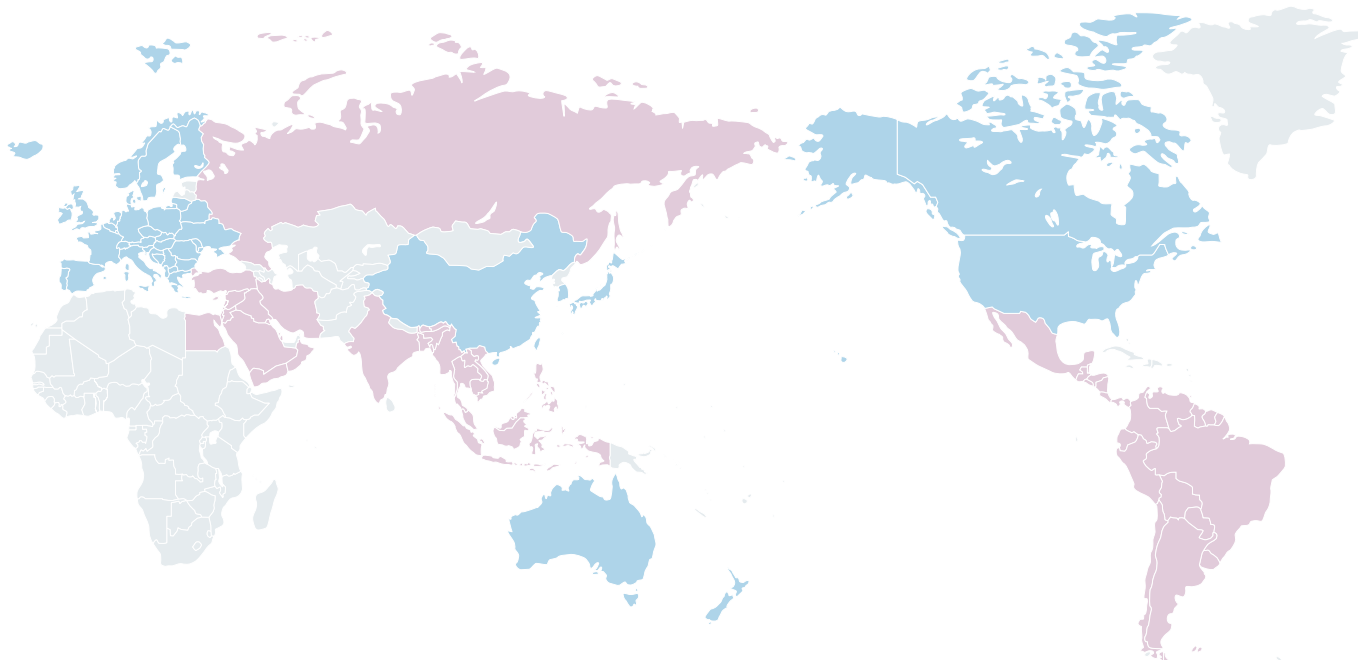
既に述べている通り、現代は変化の時代です。デバイスもビジネスモデルも競争者もすべてが不断に変化します。今日の前提が明日の前提とならない時代です。そのように不断に変化する時代において、常にユニークであり続け、かつそのような環境変化に適応してゆくには、すべてを自前でそろえるのみならず、他者(社)とのパートナーシップを柔軟に構成することが有用であると考えます。自社にないところを柔軟に補い、事業を拡大することが、この不透明な時代によりマッチすると考えます。プロダクトレベルのコラボレーションや協業から、より広範な事業提携等、あらゆる可能性を排除しないで検討・実施してゆきます。それにより、収益機会をタイムリーにとらえて次の成長につなげてゆきたいと考えます。

4. 地域展開

この図の赤で示した地域が、私どもスクウェア・エニックス・グループがまだ進出できていない地域です。世界中がネットにつながり、ボーダレスになる一方、コンテンツの嗜好は本質的に地域性や個性の強いものであると考えます。またこれら地域が経済成長するにつれてコンテンツの需要は高まり、単なる輸入にとどまらない、地域に根差したコンテンツが求められるようになるものと考えます。そういった意味で、これらの地域は、コンテンツ産業における将来の大きな消費市場となる可能性を秘めており、今そこに一定の地歩を築いておくことが重要です。2016年3月期は、これら地域への既存コンテンツの輸出の

デジタルエンタテインメント事業海外展開

- 今後、開拓を狙う新興市場
- 既に事業活動を行っている市場





みならず、現地における開発投資についても前向きに検討・実施してゆきたいと考えます。また、アジア地域は引き続き経済成長著しく、私どもにとっても重要な市場ですが、その規模や技術水準等は既に成長市場のそれではなく、先進市場のものです。特に、中国はモバイルシフトが著しく、モバイルゲームの開発技術等は既に世界最先端レベルのものが 있습니다。このような観点から、中国企業との協業、パートナーシップは非常に魅力的であり、中国市場のみならず日本を含めたグローバル市場で戦ってゆくうえで重要な選択肢の一つとして取り組んでゆきたいと考えています。

今後の飛躍に向けて

2016年3月期は、スマートデバイス、PC、MMO等オンラインゲームにより引き続き収益を牽引し、それに加えて、欧米スタジオで開発しているHDゲームの新規タイトルをこの下期に投入することで、大きくアップサイドの実現を目指してゆく所存です。こういったビッグフランチャイズタイトルは、スクウェア・エニックス・グループのブランド価値を体現するものであり、私どものプロダクトポートフォリオにおいて引き続き重要な位置を占めます。また、デジタル時代においてその生涯製品価値はより大きくなっており、息の長いセールスをもたらします。既に述べましたように、今回のE3においても、当社のラインナップは、そのクオリティ、豊富さと多様性が高く評価され、下期のセールスに向けて期待の持てる発表とすること

株主の皆様へ



DEUS EX: MANKIND DIVIDED

Deus Ex: Mankind Divided ©2015 Square Enix Ltd.
All rights reserved. Developed by Eidos-Montréal.



JUST CAUSE 3

Just Cause 3 ©2015 Square Enix Ltd. All rights reserved.
Developed by Avalanche Studios. Published by Square Enix Ltd. Just Cause 3 and the Just Cause logo are trademarks of Square Enix Ltd.



HITMAN

Hitman ©2015 Io-Interactive A/S. All rights reserved.
IO-INTERACTIVE and the IO logo are trademarks of Io-Interactive A/S. HITMAN and the HITMAN logo are trademarks of Square Enix Limited.

ができました。このような期待を実現するのみならず、上記施策を通じて製品パイプラインをいかに豊かに多様なものにしてゆくかが、スクウェア・エニックス・グループの今後の飛躍に向けて大きなカギになります。そのための投資は欠かすことができません。一方でこの豊富なパイプラインから得られる果実をいかに株主の皆様へ還元してゆくかが、経営陣に課せられた大きな使命であると認識しております。当社は連結配当性向30%を基本にして配当を実施することを株主還元の柱としております。成長のためのコンテンツ投資と株主還元のバランスを考慮し、配当を中心として株主還元を実施してまいります。

社長に就任して2年が経過し、その間に投資した成果も徐々に表れてきております。2016年3月期はそれらの投資成果を大きく実現させるとともに、今後の飛躍に向けての新たな種まきの年と位置づけます。不断に変化する事業環境下、新しい面白さ、新しい驚きを常に追求し、世のお客様の期待に応えてゆくこと、それによって企業価値を高め、株主の皆様はじめ当社に関わるすべての人々の期待に応えてゆくことが、経営陣に課せられた大きな使命です。それを達成すべく日々業務にまい進してまいりますので、株主の皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

松田 洋祐

松田 洋祐

役員

2015年6月24日現在

取締役



代表取締役社長
松田 洋祐



取締役
フィリップ ティモ ロジャース



取締役
本多 圭司



取締役
千田 幸信



取締役^{*1}
山村 幸広



取締役^{*1}
西浦 裕二

監査役

常勤監査役^{*2}
小林 諒一

監査役^{*2}
松田 隆次

監査役^{*2}
富山 正次

名誉会長

福嶋 康博

^{*1} 取締役 山村幸広及び西浦裕二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

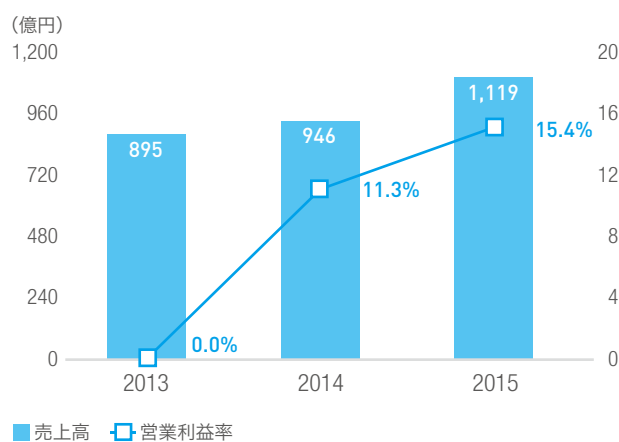
^{*2} 監査役 小林諒一、松田隆次及び富山正次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

事業の概況

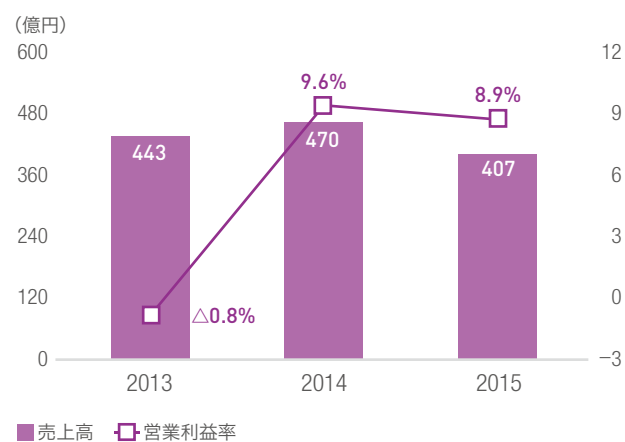
当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は1,678億91百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は164億26百万円(前年同期比55.8%増)、経常利益は169億84百万円(前年同期比35.5%増)、当期純利益は98億31百万円(前年同期比49.0%増)となりました。

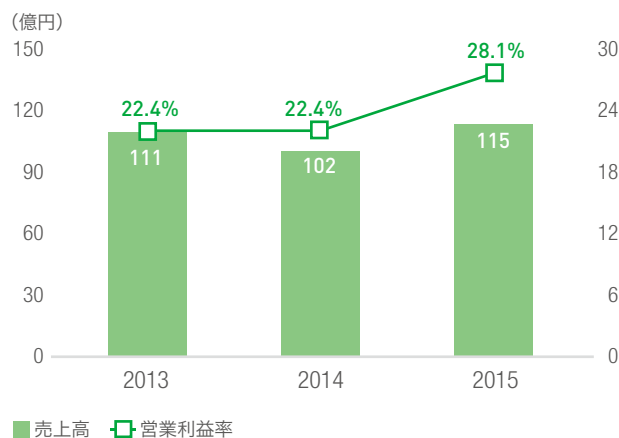
デジタルエンタテインメント事業



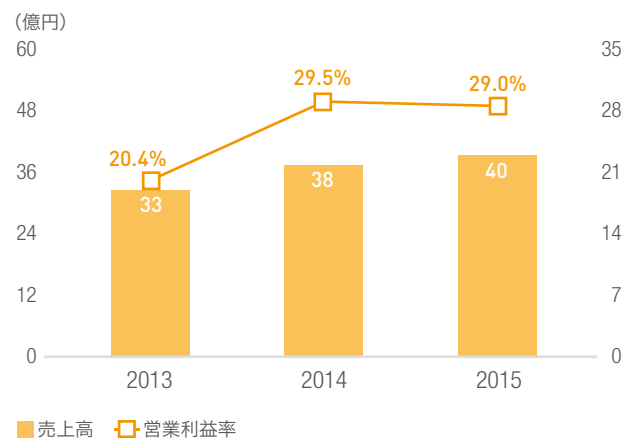
アミューズメント事業



出版事業

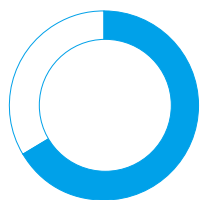


ライツ・プロパティ等事業



デジタルエンタテインメント事業

Digital Entertainment



2015年3月期売上高構成比

66.5%

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメント・コンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機含む）、PC、スマートデバイス等、多様な利用環境に対応しています。

当連結会計年度は、家庭用ゲーム機向けタイトルにおいて、前連結会計年度に比べ大型の新作タイトルの発売が少なかったものの、前連結会計年度に発売したタイトルのダウンロード等によるリピート販売が好調に推移しました。

また、スマートデバイス・PCブラウザ等をプラットフォームとしたコンテンツにおいて、ブラウザゲーム「戦国IXA（イクサ）」やスマートフォン向けゲーム「ドラゴンクエストモンスターズ スーパーライト」が引き続き好調に推移した他、当連結会計年度にサービスを開始したスマートフォン向けゲーム「スクールガールストライカーズ」、「FINAL FANTASY Record Keeper」、「乖離性ミリオンアーサー」なども好調に推移しました。

さらに、多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム「FINAL FANTASY XIV」及び「ドラゴンクエストX オンライン」の運営も好調に推移しました。

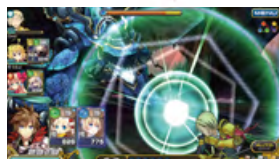
当事業における当連結会計年度の売上高は111,926百万円（前年同期比18.4%増）となり、営業利益は17,276百万円（前年同期比61.3%増）となりました。



©2012-2015 ARMOR PROJECT/BIRD STUDIO/
SQUARE ENIX All Rights Reserved.



©2010-2015 SQUARE ENIX CO., LTD.
All Rights Reserved.



©2014, 2015 SQUARE ENIX CO., LTD.
All Rights Reserved.



©2014, 2015 SQUARE ENIX CO., LTD.
All Rights Reserved.



©2010-2015 SQUARE ENIX CO., LTD.
All Rights Reserved.



©2014, 2015 ARMOR PROJECT/BIRD STUDIO/
SQUARE ENIX All Rights Reserved.
Developed by Cygames, Inc.

アミューズメント事業

Amusement



2015年3月売上高構成比

24.2%

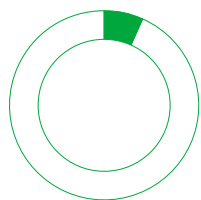
アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を行っております。

当連結会計年度は、アミューズメント機器の販売が減少した他、アミューズメント施設運営において消費税率の引き上げによる影響がありましたが、効率的な店舗運営に努め、業績は堅調に推移しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は40,715百万円(前年同期比13.3%減)となり、営業利益は3,615百万円(前年同期比20.0%減)となりました。



出版事業 Publication



2015年3月期売上高構成比

6.9%

コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行っています。

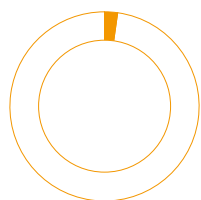
当事業における当連結会計年度は、アニメ化などメディアミックスの効果により、コミックスの売上が順調に推移しました。

当連結会計年度の売上高は11,547百万円(前年同期比12.9%増)となり、営業利益は3,241百万円(前年同期比41.3%増)となりました。



©2015 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.
©2015 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.
©Satsuki Yoshino/SQUARE ENIX
©Izumi Tsubaki/SQUARE ENIX
©NAOE/SQUARE ENIX
©Homura Kawamoto/Toru Naomura/SQUARE ENIX

ライツ・プロパティ等事業 Merchandising



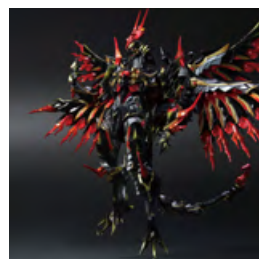
2015年3月期売上高構成比

2.4%

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っています。

当連結会計年度は、引き続き、自社コンテンツのキャラクターグッズ、サウンドトラック等の販売・許諾を行うとともに、他社の有力コンテンツのキャラクターグッズ化による品揃えの強化や海外展開による収益機会の多様化に努めております。

当事業における当連結会計年度の売上高は3,997百万円(前年同期比5.6%増)となり、営業利益は1,161百万円(前年同期比4.1%増)となりました。



©SQUARE ENIX CO., LTD.
All Rights Reserved.



©SQUARE ENIX CO., LTD.
All Rights Reserved.



©SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.

FINAL FANTASY

- ▶ 1987年の第1作発売以来、最先端の映像と独特の世界観、豊かなストーリー性で世界中のお客様から高い評価
- ▶ 全世界でシリーズ累計1億1,000万本以上の出荷を達成
- ▶ 従来の家庭用ゲーム機向けだけではなく、スマートフォン向けのシリーズタイトルも数多くリリース
- ▶ 本シリーズの次回作「FINAL FANTASY XV」は、2016年に発売予定 (PlayStation 4、Xbox One)

FINAL FANTASY XV

ファイナルファンタジー XV

FINAL FANTASY XV

©SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.
MAIN CHARACTER DESIGN: TETSUYA NOMURA

特集

Delivering Unforgettable Experiences

～夢と感動をお届けする多彩なIP群～



FINAL FANTASY XIV

©2010-2015 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.



MOBIUS FINAL FANTASY

©2015 SQUARE ENIX CO., LTD.
All Rights Reserved.



FINAL FANTASY
Record Keeper

©SQUARE ENIX CO., LTD.
©DeNA Co., Ltd.

DRAGON QUEST

- 1986年の第1作発売以来、一貫して王道のRPGの世界観を築く
- 3Dマップの採用、ワイヤレス通信を使った「すれちがい機能」の搭載、オンライン対応、クラウドプレイの対応など、新しい遊びの創造に挑戦
- シリーズ累計で6,600万本以上の出荷を達成
- 本編の他に、「ドラゴンクエストモンスターズ」シリーズの他、「ドラゴンクエストモンスターズ スーパーライト」などスマートフォン向けタイトルもリリース
- 本シリーズの次回作「ドラゴンクエストXI 過ぎ去りし時を求めて」は、PlayStation 4、ニンテンドー3DSで発売予定（発売時期未定）

こうげき

リップスA
リップスB
スライム

ドラゴンクエストXI 過ぎ去りし時を求めて

©2015 ARMOR PROJECT/BIRD STUDIO/SQUARE ENIX All Rights Reserved.

ドラゴンクエストX オンライン

©2012-2015 ARMOR PROJECT/BIRD STUDIO/
SQUARE ENIX All Rights Reserved.

ドラゴンクエストモンスターズ スーパーライト

©2014, 2015 ARMOR PROJECT/BIRD STUDIO/
SQUARE ENIX All Rights Reserved.
Developed by Cygames, Inc.

ドラゴンクエストヒーローズ II 双子の王と予言の終わり

©2015 ARMOR PROJECT/BIRD STUDIO/
KOEI TECMO GAMES/SQUARE ENIX All Rights Reserved.



RISE OF THE TOMB RAIDER

TOMB RAIDER

- ▶ 1996年の第1作発売以来、累計販売本数4,500万本を超えるシリーズ
- ▶ 本シリーズを原作として制作された映画は、全世界興業収入3億ドル超という史上最もヒットしたゲーム原作映画の一つ
- ▶ 本シリーズの次回作「RISE OF THE TOMB RAIDER」は、以下の日程で発売予定

Xbox One版、Xbox 360版:2015年11月10日

PC版:2016年初め

PlayStation 4版:2016年ホリデーシーズン

©2015 Square Enix Ltd. All Rights Reserved.
Rise of the Tomb Raider is registered trademarks or trademarks of Square Enix Ltd.

特集 **Delivering Unforgettable Experiences** ～夢と感動をお届けする多彩なIP群～

JUST CAUSE 3

JUST CAUSE

- ▶ 2006年の第1作発売以来、過激なアクション、プレイヤーの自由度の高さが魅力のタイトルとして多くのゲームファンの支持を受ける
- ▶ ミリオンセラーを記録した前2作を通じて、本シリーズは、これまでにない壮大なスケールで破壊と混乱が引き起こされる究極のオープンワールドタイトルとして、確固たる地位を築く
- ▶ 本シリーズ史上最も過激かつ刺激的なタイトルになる次回作「JUST CAUSE 3」は、以下の日程で発売予定

Xbox One版、PlayStation 4版、PC版:2015年12月1日

Just Cause 3 ©2015 Square Enix Ltd. All rights reserved.
Developed by Avalanche Studios. Published by Square Enix Ltd. Just Cause 3 and the Just Cause logo are trademarks of Square Enix Ltd.

HITMAN™

HITMAN

- 2000年に「世界最高の暗殺者」が活躍する「HITMAN (PC)」が初めて制作されて以来、現在までに計5作品がPC/家庭用ゲーム機向けに発売
- シリーズ累計で1,500万本を出荷した他、モバイルタイトルなども数々の賞に輝き、ハリウッドで2本映画化
- 次回作「HITMAN」は、以下のプラットフォームで2016年3月からデジタル配信を行う予定
PlayStation 4版、Xbox One版、PC版

Hitman ©2015 IO-Interactive A/S. All rights reserved. IO-INTERACTIVE and the IO logo are trademarks of IO-Interactive A/S. HITMAN and the HITMAN logo are trademarks of Square Enix Limited.

DEUS EX

- 2000年の第1作発売以来、斬新なストーリー、アクションRPGベースのゲームプレイでゲームファンを魅了し、数々の賞に輝く
- 次回作「DEUS EX: MANKIND DIVIDED」は、以下の日程で発売予定
PlayStation 4版、Xbox One版、PC版:2016年2月23日

Deus Ex: Mankind Divided ©2015 Square Enix Ltd. All rights reserved.
Developed by Eidos-Montréal.

DEUS EX
MANKIND DIVIDED™



特集 **Delivering Unforgettable Experiences** ～夢と感動をお届けする多彩なIP群～





コーポレート・ガバナンスの状況等

1. コーポレート・ガバナンスの状況

①企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業統治形態として、監査役制度を採用しております。監査役の半数以上を社外監査役に構成することにより監視機能を強め、経営の健全性の維持を図ることとしております。さらに、決裁権限規程に定める客観的基準のもとに、会社経営方針を決定する取締役会と業務執行に係る個別の意思決定を行う会議体とを明確に区分しております。これにより、経営判断及び業務執行の適正化・効率化に努めております。

当社は、取締役6名（うち社外取締役2名）及び監査役3名（うち社外監査役3名、常勤監査役1名）が在任しております。取締役の任期は、指名委員会等設置会社と同様、1年としております。

「取締役会」は、原則として月1回開催し、社外取締役を含めた各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、活性化が図られております。また、役員報酬制度の基本方針並びに取締役及び監査役候補者の指名基準の基本方針に関する事項につき、取締役会の諮問機関として答申を行うため、「報酬・指名委員会」を任意に設置し、経営の客観性と透明性の確保が図られております。

「監査役会」は、原則として月1回開催し、監査計画に基づいて会計監査及び業務監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査が行われております。

当社は、取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議し、これを維持・推進することで、監査・監督機能の徹底を図り、業務執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに、取締役の職務執行の効率化を推進しております。

さらに、コンプライアンス体制の徹底を図るため、経営指針及びグループ行動規範においてコンプライアンスの重要性を明確化するとともに、内部統制委員会及び内部通報制度を設置することにより、全社的なコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。また、効率的業務遂行の基盤である情報システムの管理・運営に関しては、情報システム運営委員会を設置し、情報システム全般を統制しております。

なお、リスク管理体制の徹底を図るため、内部部門の強化並びに内部統制委員会及び内部通報制度を設置することにより、全社的なリスク管理の取り組みを横断的に統括しております。

②内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査については、監査室（社長直轄組織として設置。現状1名）があり、監査役会及び監査法人と相互に情報を共有しながら、重要性和リスクを考慮し、グループ会社を含んだ社内管理体制を定期的にチェック、検討・評価（内部評価）を行い、社長に対し報告及び提言を行っております。

監査役監査については、監査役3名（うち社外監査役3名）が確認しております。

小林諒一氏は、複数の会社における役員の経験によって培われた豊富な経験と高い見識を有していることから、社外監査役に選任しております。取締役会及び監査役会においても、適宜必要な発言を行っております。

松田隆次氏は、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士の資格を有するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。取締役会及び監査役会においても、適宜必要な発言を行っております。

富山正次氏は、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。取締役会及び監査役会においても、適宜必要な発言を行っております。

会計監査については、⑥に記載のとおりであります。

監査役と監査法人との相互連携については、各四半期及び本決算時の年4回、報告及び意見交換を行うほか、適宜、意見交換の場を設定し、その内容を監査業務に反映しています。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要並びに当該社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

イ. 当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

ロ. 当社の企業統治において果たす機能及び役割

山村幸広氏は、経営者としての豊富な幅広い見識を有していることから、当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。取締役会においても、適宜必要な発言を行っております。

西浦裕二氏は、経営者としての豊富な幅広い見識を有していることから、当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。取締役会においても、適宜必要な発言を行っております。

小林諒一氏、松田隆次氏及び富山正次氏に関する企業統治において果たす機能及び役割につきましては、②に記載のとおりであります。

ハ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めを設けておりませんが、財務、会計、内部統制等に関する専門的知見に基づき当社の企業統治において客観的かつ独立的な立場から適切な職務遂行を期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を選任することとしております。

なお、当社は、山村幸広氏、西浦裕二氏、小林諒一氏、松田隆次氏及び富山正次氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

ニ. 社外取締役又は社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役と、監査室、監査役及び監査法人との相互連携については、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

取締役

	対象となる 役員の員数	報酬等の 総額	報酬等の種類別の総額	
			金銭報酬	非金銭報酬
取締役 (社外取締役を除く。)	4名	177百万円	149百万円	28百万円
社外取締役	2名	25百万円	21百万円	4百万円
合計	6名	203百万円	170百万円	32百万円

(注) 1 当事業年度の非金銭報酬は、ストックオプションであります。

2 当社は、役員退職慰労金制度を廃止しております。

監査役

	対象となる 役員の員数	報酬等の 総額	報酬等の種類別の総額	
			金銭報酬	非金銭報酬
監査役 (社外監査役を除く。)	1名	100万円	100万円	100万円
社外監査役	3名	290万円	290万円	100万円
合計	3名	290万円	290万円	100万円

(注) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止しております。

ロ. 役員報酬等の決定方針

当社は、取締役会の諮問機関として社外取締役及び代表取締役社長等から構成される報酬・指名委員会を任意で設置し、役員報酬制度の基本方針の審議を行い取締役会に対して答申を行うことにより、役員報酬制度の客観性と透明性の確保に努めております。

取締役の報酬は、基本報酬である金銭報酬とストックオプションとしての新株予約権の非金銭報酬から構成されております。報酬の額及びその配分については、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、諮問機関である報酬・指名委員会の答申を受けた上で、毎年の業績及び各取締役の業績への貢献度を勘案し、代表取締役社長が決定しております。

また、監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、金銭報酬のみであります。報酬額については、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、監査役の協議によりその額及び配分を決定しております。

コーポレート・ガバナンスの状況等

⑤株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)スクウェア・エニックス・ホールディングスについては以下のとおりです。

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	30百万円	16百万円	0百万円	一百万円	(注)1 (△0百万円)
上記以外の株式	636百万円	1,120百万円	8百万円	82百万円	829百万円 (一百万円)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。
2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

- ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

⑥業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しており、独立の第三者として会計監査を受け、またその職務が円滑に遂行されるように努めております。

当期において業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：長坂隆、柴田憲一、金野広義
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 14名、会計士補等 13名

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役とも10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の選択肢を広げることを目的とするものであります。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

2. 監査報酬の内容等

①監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	47百万円	1百万円	47百万円	1百万円
連結子会社	70百万円	1百万円	72百万円	1百万円
計	117百万円	1百万円	119百万円	1百万円

②その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社であるSQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.及びSQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務に基づく報酬を103百万円、非監査業務に基づく報酬を6百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるSQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.及びSQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務に基づく報酬を122百万円、非監査業務に基づく報酬を3百万円支払っております。

③監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、英文財務諸表作成に関する指導助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を払っている非監査業務の内容は、英文財務諸表作成に関する指導助言業務であります。

④監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案して決定しております。

財務セクション

CONTENTS

- 27 経営陣による業績と財政状況の検討及び分析(日本基準)
- 34 連結貸借対照表(日本基準)
- 36 連結損益計算書(日本基準)
- 37 連結包括利益計算書(日本基準)
- 38 連結株主資本等変動計算書(日本基準)
- 40 連結キャッシュ・フロー計算書(日本基準)
- 42 連結財務諸表注記(日本基準)
- 65 和文アニュアルレポートの発行及び独立監査人の監査報告書について

日本基準の連結財務諸表及び注記は、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの有価証券報告書の連結財務諸表及び注記を当社の責任において体裁を変更し、記載したものであり、英語版のアニュアルレポートの発行においてはその英訳を行っております。

経営陣による業績と財政状況の検討及び分析(日本基準)

以下の【経営陣による業績と財政状況の検討及び分析】は、2015年6月末現在の株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス(以下、当社)の経営陣の認識に基づいたものであり、会計監査人の監査を受けたものではありません。

また、以下の記載には当社の将来の業績に関する見通しが含まれています。このアニュアルレポート冒頭にある見通しに関する注意事項をご覧ください。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に下記の会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断等に影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識基準

当社グループの売上高は、販売基準に基づき、通常、商製品が出荷された時点又はサービスが提供された時点において、ロイヤリティ収入についてはライセンシーからの計算報告書に基づいて、各々計上されております。ある特定のケースにおける売上計上基準の適用は、取引先との契約書の内容及び取扱商製品の種類に応じて決定しております。

②貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

③コンテンツ制作勘定

当社グループは、コンテンツ制作勘定の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額が原価を下回っていると判断した場合には評価減をしております。また、実際の将来需要又は市場状況が経営者の見積りより悪化した場合は追加の評価減が必要となる可能性があります。

④投資の減損

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらは株式市場の価格変動リスクを負っている公開会社の株式及び株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。これら株式の連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額を計上しております。将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

2. 財務政策、資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、主として内部資金及び社債の発行により調達しております。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は71億68百万円であり、自己資本比率は、72.9%となっており、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,031億47百万円(前年同期比103億59百万円の減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は81億32百万円(前連結会計年度比62.5%減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益153億10百万円、たな卸資産127億99百万円の増加、売上債権19億73百万円の減少、減価償却費69億34百万円、及び法人税等の支払額45億30百万円によるものであり、全体としては資金が増加しました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は18億76百万円(前連結会計年度比68.5%減)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出47億67百万円、子会社株式の取得による支出18億72百万円、差入保証金の差入による支出10億7百万円及び有形固定資産の売却による収入58億84百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は221億5百万円(前連結会計年度比543.0%増)となりました。

これは主として、社債の償還による支出184億62百万円及び配当金の支払額34億50百万円によるものであります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、その成長を維持し発展させていくために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と判断しております。

3. 当連結会計年度の経営成績の分析

■ 資産

総資産

百万円			
	2015年3月期	2014年3月期	増減
	¥211,938	¥216,617	¥△4,678

当連結会計年度末の総資産残高は、2,119億38百万円となり、前連結会計年度末との比較で46億78百万円減少いたしました。増減の主な内容は、以下の通りです。

現金及び預金

百万円			
	2015年3月期	2014年3月期	増減
	¥103,631	¥115,367	¥△11,735

転換社債型新株予約権付社債を184億62百万円償還したことや、配当を34億50百万円支払った一方、税金等調整前当期純利益が153億10百万円となったことなどにより、当連結会計年度末の現金及び預金残高は、117億35百万円減少し、1,036億31百万円となりました。

コンテンツ制作勘定

百万円			
	2015年3月期	2014年3月期	増減
	¥35,113	¥20,556	¥14,556

原則として、タイトルの開発着手承認後に発生した開発費用は、当該タイトルの発売までの間、コンテンツ制作勘定に資産計上し、発売時に損益に計上しております。

このコンテンツ制作勘定は、事業環境の変化に従って再評価を適宜実施します。

当連結会計年度のコンテンツ制作勘定残高は、145億56百万円増加し、351億13百万円となりました。

有形固定資産

	2015年3月期	2014年3月期	増減
	¥13,620	¥19,917	¥△6,297

土地が79億39百万円から40億8百万円に減少したことを主要因として、有形固定資産は62億97百万円減少の136億20百万円となりました。

無形固定資産

	2015年3月期	2014年3月期	増減
	¥10,192	¥10,835	¥△642

当連結会計年度末の無形固定資産残高は、6億42百万円減少し、101億92百万円となりました。

投資その他の資産

	2015年3月期	2014年3月期	増減
	¥17,309	¥12,259	¥5,050

当連結会計年度末の投資その他の資産残高は、50億50百万円増加し、173億9百万円となりました。

■ 負債

	2015年3月期	2014年3月期	増減
	¥56,623	¥88,940	¥△32,317

当連結会計年度末の総負債残高は、566億23百万円となり、323億17百万円減少いたしました。

増減の主な内容は、以下の通りです。

流動負債

	2015年3月期	2014年3月期	増減
	¥49,931	¥80,508	¥△30,577

転換社債型新株予約権付社債350億円が転換及び償還されたことを主要因として当連結会計年度末の流動負債残高は、305億77百万円減少し、499億31百万円となりました。

固定負債

	2015年3月期	2014年3月期	増減
	¥6,692	¥8,432	¥△1,740

退職給付会計基準の変更に伴い、退職給付に係る負債が減少したことを主要因として当連結会計年度末の固定負債残高は、17億40百万円減少し、66億92百万円となりました。

経営陣による業績と財政状況の検討及び分析(日本基準)

■ 資本の部／純資産の部

	2015年3月期	2014年3月期	増減
資本金	¥ 23,680	¥ 15,368	¥ 8,312
資本剰余金	52,920	44,607	8,312
利益剰余金	79,355	71,298	8,056
自己株式	△876	△870	△6
株主資本合計	155,079	130,404	24,675
その他有価証券評価差額金	618	253	364
為替換算調整勘定	△1,292	△4,780	3,488
退職給付に係る調整累計額	99	432	△332
その他包括利益累計額合計	△574	△4,094	3,520
新株予約権	327	348	△21
少数株主持分	482	1,018	△536
純資産合計	¥155,314	¥127,676	¥27,638

当連結会計年度末の純資産合計残高は、転換社債型新株予約権付社債の一部転換、当期純利益の計上、前期末配当(1株あたり20円)、当期中間配当(1株あたり10円)の支払、為替換算調整勘定が増加したこと等により、276億38百万円増加の1,553億14百万円となりました。

■ 損益

営業損益

	2015年3月期	構成比	2014年3月期	構成比	増 減	増減率
売上高	¥167,891	100.0%	¥155,023	100.0%	¥12,867	8.3%
売上総利益	73,096	43.5%	60,542	39.1%	12,554	20.7%
返品調整引当金戻入額	4,877	2.9%	4,672	3.0%	204	4.4%
返品調整引当金繰入額	4,579	2.7%	4,458	2.9%	121	2.7%
差引売上総利益	73,394	43.7%	60,756	39.2%	12,638	20.8%
販売費及び一般管理費	56,967	33.9%	50,213	32.4%	6,754	13.5%
営業利益	¥ 16,426	9.8%	¥ 10,543	6.8%	¥ 5,883	55.8%

セグメント別の内訳、前連結会計年度との比較については12～15ページに掲載している事業の概況に掲載しております。

営業外損益

	2015年3月期	2014年3月期	増減
営業外収益	¥890	¥2,150	¥△1,260
営業外費用	332	159	172

特別損益

	2015年3月期	2014年3月期	増減
特別利益	¥1,520	¥ 413	¥1,107
特別損失	3,062	2,783	278

土地等の売却が複数あったことから固定資産売却益を13億94百万円、固定資産売却損7億41百万円計上したことや、アミューズメント機器などに関する減損損失を6億40百万円計上したことなどにより、特別利益の総額は15億20百万円、特別損失の総額は30億62百万円となりました。

■ 設備投資、減価償却費

	2015年3月期	2014年3月期	百万円 増減
資本的支出	¥6,048	¥5,376	¥671
減価償却費	6,934	6,614	320

当連結会計年度の資本的支出の総額は、子会社において一部オフィス等の移転があったこと等により、6億71百万円増加の60億48百万円となりました。

減価償却費は、デジタルエンタテインメント事業の償却費が増加したことを主要因として、3億20百万円増加の69億34百万円となりました。

4. 戦略的現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタルエンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタルエンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、国際的な事業拡大、多様な顧客ニーズに合致したエンタテインメント・コンテンツ／サービスの提供、それに対応する人材の育成・獲得等が当社グループの対処すべき重要な課題であります。

当社は、2016年3月期の事業計画を以下のとおり公表しております。(2015年6月30日現在)

	2006年 3月期実績	2007年 3月期実績	2008年 3月期実績	2009年 3月期実績	2010年 3月期実績	2011年 3月期実績	2012年 3月期実績	2013年 3月期実績	2014年 3月期実績	2015年 3月期実績	百万円 2016年 3月期計画
売上高	¥124,473	¥163,472	¥147,516	¥135,693	¥192,257	¥125,271	¥127,896	¥147,981	¥155,023	¥167,891	¥200,000～220,000
営業利益	15,470	25,916	21,520	12,277	28,235	7,325	10,713	△6,081	10,543	16,426	17,000～25,000
経常利益	15,547	26,241	18,864	11,261	27,822	5,390	10,297	△4,378	12,534	16,984	17,000～25,000
当期純利益(損失)	17,076	11,619	9,196	6,333	9,509	△12,043	6,060	△13,714	6,598	9,831	11,000～18,000

5. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。まず、既存事業の拡大、新規事業の開発、事業構造の改革等、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、配当を通じた株主への還元を重視し、業績連動と安定還元の最適なバランスを旨とした利益還元に努めてまいります。配当額につきましては、安定配当に留意しつつ、連結配当性向30%を目安としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当期の配当につきましては、年間配当額30円(中間10円、期末20円)となりました。

これらの剰余金の当期における配当の決定機関は、期末配当については株主総会又は取締役会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年11月6日 取締役会決議	¥1,152	¥10
2015年5月18日 取締役会決議	¥2,438	¥20

6. リスク要因

当社グループの経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、2015年6月末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済環境の変化

消費者の需要を減退させるような経済情勢の著しい低迷は、当社グループの扱っているエンタテインメント分野の製品・サービスに対する支出を減少させる恐れがあり、これによって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社の対応能力

「4. 戦略的現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について」に記載した大変革期に当社グループが適時的確に対応できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) プラットフォームの変化及び対応

当社グループの主にデジタルエンタテインメント事業は、家庭用ゲーム機、スマートフォン、タブレットPC等のいわゆるプラットフォームの多様化、高機能化、世代交代等に伴い、コンテンツの提供形態やビジネスモデルが大きく変化し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社の成長戦略を担う人材の確保

当社グループの事業構造が大きく変わりつつあります。このような当社グループの変革スピードに適時的確な人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 国際的事業拡大

当社グループは、国際的な事業拡大を進めておりますが、当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治・経済、法律・規制、社会情勢、文化、宗教、習慣その他の要因によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 情報・ネットワークシステム

当社グループでは業務運営に必要な情報・ネットワークシステムを適切に構築・運用管理しておりますが、システム障害や運用ミスなどにより、業務運営に支障をきたし、機会損失や追加的費用が発生する可能性があります。また、当社グループでは、情報・ネットワークシステムへの不正アクセスやコンピューターウィルス感染などの所謂セキュリティ・インシデントに対する堅固な予防・防御策を導入・構築しておりますが、万一、かかる対策によっても防止し得ないセキュリティ・インシデントが発生した場合、業務運営に支障をきたし、機会損失や追加的費用が発生する可能性があるだけでなく、当社グルー

プの顧客及び従業員の個人情報を含む営業秘密が社外へ漏洩し、機会損失・追加的費用の発生や当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあります。

(7)個人情報の管理

個人情報保護法の施行に伴い、個人情報の厳重な社内管理体制を整備するとともに、役員・社員に対する個人情報保護に係る教育も随時実施しております。しかし、上記(6)で述べたようなセキュリティ・インシデントが発生し、個人情報が社外へ漏洩した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8)為替リスク

当社グループは、北米・欧州・アジアに在外連結子会社を所有しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地で決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

(9)風俗営業法

ゲーム施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその関連法令により規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可、営業時間帯の制限、入場者の年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制などです。当社グループは、同法を遵守しつつ適正な店舗運営を行っておりますが、同法の規制が強化された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10)事故・災害

当社グループは、地震その他の大規模自然災害、火災、停電、システム・ネットワーク障害、テロ、感染症の流行、その他の事故・災害による影響を最小化するために、定期的な災害防止検査、設備点検、防災訓練などの対策を行っておりますが、激甚な事故・災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11)訴訟等

当社グループは、事業の遂進にあたり、法令遵守及び第三者の権利尊重を徹底しておりますが、国内外の事業展開に伴い、米国における特許訴訟を中心に、争訟の当事者となるリスクを不可避免的に負っております。当社グループを相手取った訴訟などの争訟が提起された場合、当社グループに有利な条件で早期に解決する努力をしておりますが、かかる訴訟の結果が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社

3月31日に終了した事業年度

	百万円	
	2015	2014
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 103,631	¥ 115,367
受取手形及び売掛金	20,973	22,110
商品及び製品	1,881	2,013
仕掛品	4	700
原材料及び貯蔵品	314	433
コンテンツ制作勘定	35,113	20,556
繰延税金資産	4,818	4,819
その他	4,201	7,753
貸倒引当金	△122	△151
流動資産合計	170,815	173,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,212	18,016
減価償却累計額	△8,611	△12,296
建物及び構築物(純額)	4,601	5,719
工具、器具及び備品	13,074	13,062
減価償却累計額	△9,699	△9,240
工具、器具及び備品(純額)	3,375	3,822
アミューズメント機器	16,559	20,222
減価償却累計額	△15,105	△17,830
アミューズメント機器(純額)	1,454	2,392
その他	127	129
減価償却累計額	△83	△87
その他(純額)	43	41
土地	4,008	7,939
建設仮勘定	136	1
有形固定資産合計	13,620	19,917
無形固定資産		
その他	10,192	10,835
無形固定資産合計	10,192	10,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172	701
差入保証金	10,167	9,746
繰延税金資産	1,198	1,125
その他	※1 5,192	※1 1,495
貸倒引当金	△420	△809
投資その他の資産合計	17,309	12,259
固定資産合計	41,122	43,012
資産合計	¥ 211,938	¥ 216,617

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

百万円

	2015	2014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 11,820	¥ 11,563
短期借入金	7,122	6,852
1年内償還予定の社債	—	35,000
未払法人税等	3,974	2,980
賞与引当金	1,696	1,771
返品調整引当金	4,865	4,609
店舗閉鎖損失引当金	379	251
繰延税金負債	—	3
資産除去債務	9	3
その他	20,062	17,472
流動負債合計	49,931	80,508
固定負債		
役員退職慰労引当金	151	178
店舗閉鎖損失引当金	423	383
退職給付に係る負債	2,200	4,425
繰延税金負債	2,371	1,978
資産除去債務	953	807
その他	591	658
固定負債合計	6,692	8,432
負債合計	56,623	88,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,680	15,368
資本剰余金	52,920	44,607
利益剰余金	79,355	71,298
自己株式	△876	△870
株主資本合計	155,079	130,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	253
為替換算調整勘定	△1,292	△4,780
退職給付に係る調整累計額	99	432
その他の包括利益累計額合計	△574	△4,094
新株予約権	327	348
少数株主持分	482	1,018
純資産合計	155,314	127,676
負債純資産合計	¥211,938	¥216,617

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結損益計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社

3月31日に終了した事業年度

	百万円	
	2015	2014
売上高	¥ 167,891	¥ 155,023
売上原価	※1 94,794	※1 94,481
売上総利益	73,096	60,542
返品調整引当金戻入額	4,877	4,672
返品調整引当金繰入額	4,579	4,458
差引売上総利益	73,394	60,756
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,014	1,848
広告宣伝費	10,386	7,913
販売促進費	66	59
貸倒引当金繰入額	69	36
役員報酬	435	572
給料及び手当	14,207	14,148
賞与引当金繰入額	1,936	2,193
退職給付費用	323	1,088
役員退職慰労引当金繰入額	11	17
福利厚生費	1,838	1,846
賃借料	1,739	1,652
支払手数料	13,734	9,596
減価償却費	2,460	2,512
その他	※2 7,742	※2 6,726
販売費及び一般管理費合計	56,967	50,213
営業利益	16,426	10,543
営業外収益		
受取利息	139	116
受取配当金	9	6
受取賃貸料	20	18
為替差益	484	1,798
雑収入	236	210
営業外収益合計	890	2,150
営業外費用		
支払利息	68	93
支払手数料	74	52
移転関連費用	173	—
雑損失	15	13
営業外費用合計	332	159
経常利益	16,984	12,534
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,394	※3 2
投資有価証券売却益	82	24
新株予約権戻入益	44	35
受取補償金	—	351
特別利益合計	1,520	413
特別損失		
固定資産売却損	※4 741	※4 7
固定資産除却損	※5 258	※5 130
減損損失	※6 640	※6 158
店舗閉鎖損失引当金繰入額	402	153
コンテンツ評価損	—	※7 1,725
関係会社整理損	313	—
その他	706	607
特別損失合計	3,062	2,783
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	15,442	10,164
匿名組合損益分配額	132	26
税金等調整前当期純利益	15,310	10,137
法人税、住民税及び事業税	5,136	2,807
法人税等調整額	353	715
法人税等合計	5,489	3,522
少数株主損益調整前当期純利益	9,820	6,615
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	16
当期純利益	¥ 9,831	¥ 6,598

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結包括利益計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社

3月31日に終了した事業年度

	百万円	
	2015	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 9,820	¥6,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	195
為替換算調整勘定	3,575	2,234
退職給付に係る調整額	△332	—
その他の包括利益合計	※1 3,607	※1 2,430
包括利益	13,427	9,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,351	8,924
少数株主に係る包括利益	¥ 75	¥ 121

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結株主資本等変動計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社

3月31日に終了した事業年度

■ 2015

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥15,368	¥44,607	¥ 71,298	¥△870	¥130,404
会計方針の変更による累積的影響額			1,683		1,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,368	44,607	72,982	△870	132,087
当期変動額					
新株の発行	8,312	8,312			16,625
剰余金の配当			△3,458		△3,458
当期純利益			9,831		9,831
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,312	8,312	6,372	△6	22,991
当期末残高	¥23,680	¥52,920	¥ 79,355	¥△876	¥155,079

百万円

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	¥253	¥△4,780	¥ 432	¥△4,094	¥ 348	¥ 1,018	¥127,676
会計方針の変更による累積的影響額							1,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	253	△4,780	432	△4,094	348	1,018	129,359
当期変動額							
新株の発行							16,625
剰余金の配当							△3,458
当期純利益							9,831
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	364	3,488	△332	3,520	△21	△536	2,962
当期変動額合計	364	3,488	△332	3,520	△21	△536	25,954
当期末残高	¥618	¥△1,292	¥ 99	¥ △574	¥ 327	¥ 482	¥155,314

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

■ 2014

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥15,204	¥44,444	¥ 68,153	¥△862	¥126,940
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,204	44,444	68,153	△862	126,940
当期変動額					
新株の発行	163	163			327
剰余金の配当			△3,453		△3,453
当期純利益			6,598		6,598
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	163	163	3,144	△7	3,464
当期末残高	¥15,368	¥44,607	¥ 71,298	¥△870	¥130,404

百万円

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	¥ 57	¥△6,911	¥ —	¥△6,853	¥ 652	¥ 897	¥121,636
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	57	△6,911	—	△6,853	652	897	121,636
当期変動額							
新株の発行							327
剰余金の配当							△3,453
当期純利益							6,598
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	2,130	432	2,758	△303	121	2,575
当期変動額合計	195	2,130	432	2,758	△303	121	6,039
当期末残高	¥253	¥△4,780	¥432	¥△4,094	¥ 348	¥1,018	¥127,676

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社

3月31日に終了した事業年度

	百万円	
	2015	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 15,310	¥ 10,137
減価償却費	6,934	6,614
減損損失	640	158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△297	182
賞与引当金の増減額(△は減少)	△92	760
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△298	△214
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	△66
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	208	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△715	160
受取利息及び受取配当金	△148	△123
支払利息	68	93
為替差損益(△は益)	△2,127	△1,263
投資有価証券売却損益(△は益)	△82	△24
固定資産除却損	258	126
固定資産売却益	△1,394	△2
固定資産売却損	741	7
売上債権の増減額(△は増加)	1,973	10,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,799	△2,601
仕入債務の増減額(△は減少)	△2	317
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,360	△4,484
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△607	93
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,634	969
その他	△293	109
小計	12,241	21,663
利息及び配当金の受取額	161	154
利息の支払額	△78	△102
特別退職金の支払額	—	△1,066
補償金の受取額	—	351
法人税等の支払額	△4,530	△1,502
法人税等の還付額	340	2,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 8,132	¥ 21,698

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

百万円

	2015	2014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥△2,765	¥△2,971
定期預金の払戻による収入	3,252	2,922
投資有価証券の売却による収入	112	53
有形固定資産の取得による支出	△4,767	△4,823
有形固定資産の売却による収入	5,884	29
無形固定資産の取得による支出	△875	△566
子会社株式の取得による支出	△1,872	△223
差入保証金の差入による支出	△1,007	△354
差入保証金の回収による収入	312	643
その他	△150	△671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,876	△5,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	74	47
社債の償還による支出	△18,462	—
自己株式の取得による支出	△6	△8
配当金の支払額	△3,450	△3,446
その他	△261	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,105	△3,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,572	2,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,277	14,684
現金及び現金同等物の期首残高	113,507	98,822
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△82	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 ¥103,147	※1 ¥113,507

連結財務諸表注記(日本基準)を参照。

連結財務諸表注記(日本基準)

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社

【注記事項】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.

SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.

株式会社スクウェア・エニックス

株式会社タイトー

株式会社スマイルラボ

SQUARE ENIX, INC.

SQUARE ENIX LTD.

SQUARE ENIX (China) CO., LTD.

CRYSTAL DYNAMICS, INC.

EIDOS INTERACTIVE CORP.

IO INTERACTIVE A/S

FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SHINRA TECHNOLOGIES, INC.

シンラ・テクノロジー・ジャパン株式会社

株式会社Tokyo RPG Factory

株式会社スクウェア・エニックスモバイルスタジオ

株式会社スクウェア・エニックス・ビジネスサポート

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(SHINRA TECHNOLOGIES, INC.、シンラ・テクノロジー・ジャパン株式会社、株式会社Tokyo RPG Factory、株式会社スクウェア・エニックスモバイルスタジオ及び株式会社スクウェア・エニックス・ビジネスサポート他)及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍網絡科技有限公司及びSQUARE PICTURES, INC.の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品: 主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)ただし、アミューズメント機器は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

コンテンツ制作勘定: 個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、仕掛品: 移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品: 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

アミューズメント機器 3～5年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)返品調整引当金

一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品等による損失に備えるため、タイトルごとに将来の返品等の可能性を勘案して、損失の見込額を計上しております。

(ニ)店舗閉鎖損失引当金

一部連結子会社は、閉鎖を決定した店舗等の、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、当社及び一部連結子会社は、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。また、一部の連結子会社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年又は5年)による按分額を費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(ロ)連結納税制度の適用

2016年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 2015年1月16日 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 2015年1月16日 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,811百万円減少し、利益剰余金が1,683百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等

該当事項はありません。

連結財務諸表注記(日本基準)

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は、218百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未収還付法人税等」に表示していた288百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた106百万円は、「固定資産売却益」△2百万円、「その他」109百万円として組み替えております。

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2015年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
その他(投資その他の資産)	¥1,922	¥92

連結損益計算書関係

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
¥8,365	¥5,265

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
¥870	¥2,155

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
建物、構築物及び土地	¥1,394	¥0
工具、器具及び備品	0	1
その他	—	0
計	¥1,394	¥2

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
建物、構築物及び土地等	¥658	¥ 7
工具、器具及び備品	4	0
ソフトウェア	77	—
その他	—	0
計	¥741	¥ 7

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

百万円

	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
建物及び構築物	¥ 35	¥ 3
工具、器具及び備品	23	13
アミューズメント機器	159	109
建設仮勘定	—	2
ソフトウェア	34	2
その他	5	0
計	¥258	¥130

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

百万円

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区他	遊休資産	アミューズメント機器	¥301
カナダ	遊休資産	工具、器具及び備品	246
東京都新宿区他	処分予定資産等	その他(無形固定資産)等	92
合計			¥640

アミューズメント事業では、直営店、レンタル店、フランチャイズ店、アミューズメント機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては主として正味売却価額により測定しており、合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

百万円

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区	遊休資産	その他(無形固定資産)	¥ 2
	遊休資産	アミューズメント機器	128
東京都新宿区他	処分予定資産	アミューズメント機器	7
	プライズ等製造販売	賃貸借取引の所有権移転外ファイナンスリース	1
	遊休資産	その他(有形固定資産)	4
神奈川県海老名市他	プライズ等製造販売	アミューズメント機器	0
		その他(有形固定資産)	11
東京都渋谷区他	ダーツ機器販売・店舗運営	賃貸借取引の所有権移転外ファイナンスリース	0
		その他(投資その他の資産)	1
合計			¥158

アミューズメント事業では、直営店、レンタル店、フランチャイズ店、アミューズメント機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては主として正味売却価額により測定しており、合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。

連結財務諸表注記(日本基準)

※7 コンテンツ評価損

当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
—	ゲーム事業の環境変化を踏まえた開発方針の変更に伴い、市場性をより厳密に見直したことにより発生したデジタルエンタテインメント事業のコンテンツに関するものであります。

連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

百万円

	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	¥ 502	¥ 263
組替調整額	—	△23
税効果調整前	502	239
税効果額	△137	△44
その他有価証券評価差額金	364	195
為替換算調整勘定:		
当期発生額	1,115	2,234
組替調整額	2,459	—
税効果調整前	3,575	2,234
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,575	2,234
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△104	—
組替調整額	△197	—
税効果調整前	△301	—
税効果額	△31	—
退職給付に係る調整額	△332	—
その他の包括利益合計	¥ 3,607	¥2,430

連結株主資本等変動計算書関係

■ 当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	千株 当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式 ^{(注)1}	115,575	6,657	—	122,232
合計	115,575	6,657	—	122,232
自己株式				
普通株式 ^{(注)2,3}	306	3	0	309
合計	306	3	0	309

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加6,657千株は、新株予約権(ストックオプション)の行使及び新株予約権付社債の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2010年1月18日開催の 取締役会決議に基づく 2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 ^(注)	普通株式	14,000,000	—	14,000,000	—	—
	ストックオプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	¥327
	合計	—	—	—	—	—	¥327

(注) 2010年1月18日開催の取締役会決議に基づく2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使による減少(6,615,200株)及び行使期間の満了に伴う減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年 5月16日 取締役会	普通株式	¥2,305	¥20	2014年3月31日	2014年 6月 4日
2014年11月 6日 取締役会	普通株式	1,152	10	2014年9月30日	2014年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年 5月18日 取締役会	普通株式	¥2,438	利益剰余金	¥20	2015年3月31日	2015年6月 3日

連結財務諸表注記(日本基準)

■ 前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	千株 当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式 ^{(注)1}	115,370	205	—	115,575
合計	115,370	205	—	115,575
自己株式				
普通株式 ^{(注)2, 3}	302	4	0	306
合計	302	4	0	306

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加205千株は、新株予約権(ストックオプション)の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2010年1月18日開催の 取締役会決議に基づく 2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	普通株式	14,000,000	—	—	14,000,000	—
	ストックオプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	¥348
	合計	—	—	—	—	—	¥348

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年 5月17日 取締役会	普通株式	¥2,301	¥20	2013年3月31日	2013年 6月 4日
2013年11月 6日 取締役会	普通株式	1,152	10	2013年9月30日	2013年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年 5月16日 取締役会	普通株式	¥2,305	利益剰余金	¥20	2014年3月31日	2014年6月 4日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

百万円

	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
現金及び預金勘定	¥103,631	¥115,367
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△484	△1,860
現金及び現金同等物	¥103,147	¥113,507

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

アミューズメント事業における店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品並びにアミューズメント機器)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等市場リスクの低い商品に限定し、資金調達については金融機関からの借入によっております。為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは、各グループ会社の販売管理規程に従い取引ごとの期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。当社グループは、基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。為替予約取引は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。為替予約取引にあたっては、代表取締役及び担当取締役の決裁を受け、経理部門にてリスクの一元管理を行っております。

投資有価証券は、主に上場株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行い取締役会に報告しております。

差入保証金は、主に本社及び事業所の社屋並びにアミューズメント店舗の賃借に伴う差入保証金であります。これは、差入先の信用リスクに晒されておりますが、本社及び事業所の社屋の差入保証金に関しては総務部門、アミューズメント店舗に関しては営業部門がそれぞれ差入先とのコンタクトを通じて信用度を確かめるとともに、決算時に経理部門がこれら部門に状況を確認しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来する営業債務であります。短期借入金は、短期的な事業資金に充当するものであります。支払手形、買掛金、未払法人税等並びに短期借入金といった短期債務に関する決済時の流動性リスクは、毎月資金繰計画を見直す等の方法によりリスクを回避しております。外貨建ての営業債務は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っております。短期借入金は支払金利の変動のリスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにしております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

連結財務諸表注記(日本基準)

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条

件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。(注2.参照)

■ 当連結会計年度(2015年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥103,631	¥103,631	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	20,973		
貸倒引当金	△122		
受取手形及び売掛金(純額)	20,851	20,851	—
(3)投資有価証券	1,140	1,140	—
(4)差入保証金	10,167		
貸倒引当金	△350		
差入保証金(純額)	9,817	9,639	△178
資産計	135,441	135,263	△178
(1)支払手形及び買掛金	11,820	11,820	—
(2)短期借入金	7,122	7,122	—
(3)未払法人税等	3,974	3,974	—
負債計	¥ 22,917	¥ 22,917	¥ —
デリバティブ取引 ^{※1}	¥ 12	¥ 12	¥ —

※1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

■ 前連結会計年度(2014年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥115,367	¥115,367	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	22,110		
貸倒引当金	△151		
受取手形及び売掛金(純額)	21,959	21,959	—
(3)未収還付法人税等	288	288	—
(4)投資有価証券	655	655	—
(5)差入保証金	9,746		
貸倒引当金	△500		
差入保証金(純額)	9,246	9,055	△191
資産計	147,517	147,325	△191
(1)支払手形及び買掛金	11,563	11,563	—
(2)短期借入金	6,852	6,852	—
(3)1年内償還予定の社債	35,000	37,692	2,692
(4)未払法人税等	2,980	2,980	—
負債計	¥ 56,396	¥ 59,088	¥ 2,692
デリバティブ取引 ^{※1}	¥ 2	¥ 2	¥ —

※1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、差入額を返還までの期間及び差入先の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

百万円

区分	当連結会計年度(2015年3月31日)	前連結会計年度(2014年3月31日)
非上場株式	¥31	¥45

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

百万円

	当連結会計年度(2015年3月31日)				前連結会計年度(2014年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	¥102,015	¥ —	¥ —	¥—	¥113,737	¥ —	¥ —	¥—
受取手形及び売掛金	20,973	—	—	—	22,110	—	—	—
未収還付法人税等	—	—	—	—	288	—	—	—
差入保証金	5,463	2,046	2,644	12	4,764	2,709	2,235	37
合計	¥128,453	¥2,046	¥2,644	¥12	¥140,901	¥2,709	¥2,235	¥37

4. 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

百万円

	当連結会計年度(2015年3月31日)						前連結会計年度(2014年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	¥7,122	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥ 6,852	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—
社債	—	—	—	—	—	—	35,000	—	—	—	—	—
合計	¥7,122	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥41,852	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—

連結財務諸表注記(日本基準)

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

百万円

		当連結会計年度(2015年3月31日)			前連結会計年度(2014年3月31日)		
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債券	¥1,081	¥233	¥ 847	¥604	¥250	¥ 354
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,081	233	847	604	250	354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式債券	59	75	△15	51	75	△24
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	59	75	△15	51	75	△24
合計		¥1,140	¥308	¥ 831	¥655	¥326	¥ 329

4. 売却したその他有価証券

百万円

		当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)			前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)		
	種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式債券		¥114	¥82	¥—	¥53	¥24	¥0
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	¥114	¥82	¥—	¥53	¥24	¥0

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について1百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度において、その他有価証券(株式)について2百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

■ 当連結会計年度(2015年3月31日)

百万円					
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	¥220	¥—	¥12	¥12
	合計	¥220	¥—	¥12	¥12

(注)時価の算定方法
先物為替相場によっております。

■ 前連結会計年度(2014年3月31日)

百万円					
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	¥103	¥—	¥2	¥2
	合計	¥103	¥—	¥2	¥2

(注)時価の算定方法
先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■ 当連結会計年度(2015年3月31日)

該当事項はありません。

■ 前連結会計年度(2014年3月31日)

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、一部海外子会社は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

連結財務諸表注記(日本基準)

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

百万円

	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
退職給付債務の期首残高	¥ 12,298	¥12,674
会計方針の変更による累積的影響額	△1,811	—
会計方針の変更を反映した期首残高	10,487	12,674
勤務費用	466	514
利息費用	113	87
数理計算上の差異の発生額	440	△127
退職給付の支払額	△401	△847
その他	—	△3
退職給付債務の期末残高	¥ 11,105	¥12,298

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

百万円

	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
年金資産の期首残高	¥ 7,872	¥ 7,282
期待運用収益	150	44
数理計算上の差異の発生額	331	411
事業主からの拠出額	892	864
退職給付の支払額	△343	△730
年金資産の期末残高	¥ 8,904	¥ 7,872

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

百万円

	当連結会計年度(2015年3月31日)	前連結会計年度(2014年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	¥ 8,992	¥ 10,054
年金資産	△8,904	△7,282
	87	2,181
非積立型制度の退職給付債務	2,113	2,244
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,200	4,425
退職給付に係る負債	2,200	4,425
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 2,200	¥ 4,425

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

百万円

	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
勤務費用	¥ 466	¥ 514
利息費用	113	87
期待運用収益	△150	△44
数理計算上の差異の費用処理額	△193	588
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 235	¥1,145

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

百万円

	当連結会計年度(2015年3月31日)	前連結会計年度(2014年3月31日)
数理計算上の差異	¥△301	¥—
合計	¥△301	¥—

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

百万円

	当連結会計年度(2015年3月31日)	前連結会計年度(2014年3月31日)
未認識数理計算上の差異	¥△147	¥△449
合計	¥△147	¥△449

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

%

	当連結会計年度(2015年3月31日)	前連結会計年度(2014年3月31日)
債券	7	45
株式	—	22
一般勘定	21	9
現金及び預金	62	7
その他	10	17
合計	100	100

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度4%、当連結会計年度4%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

%

	当連結会計年度(2015年3月31日)	前連結会計年度(2014年3月31日)
割引率	0.330～0.777	0.597～0.978
長期期待運用収益率	2.000	2.000

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度348百万円、前連結会計年度302百万円であります。

連結財務諸表注記(日本基準)

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

百万円

	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
売上原価の株式報酬費用	¥—	¥ 0
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	35	10

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

百万円

	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
新株予約権戻入益	¥44	¥35

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名	当社従業員 7名	当社取締役 5名	当社従業員 6名	当社従業員 2名	当社取締役 5名	当社従業員、当 社子会社の取 締役及び従業 員12名	当社取締役 5名	当社従業員 8名	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数 ^(注)	普通株式 19,800株	普通株式 57,000株	普通株式 140,000株	普通株式 77,000株	普通株式 140,000株	普通株式 20,000株	普通株式 87,000株	普通株式 180,000株	普通株式 67,000株	普通株式 110,000株	普通株式 16,000株
付与日	2008年 8月21日	2009年 10月21日	2010年 1月15日	2010年 8月23日	2010年 8月23日	2011年 1月14日	2011年 7月21日	2011年 8月31日	2012年 7月26日	2012年 8月29日	2014年 9月25日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2008年 8月22日 至2028年 8月21日	自2009年 10月22日 至2029年 10月21日	自2011年 12月26日 至2014年 12月25日	自2010年 8月24日 至2030年 8月23日	自2012年 7月30日 至2015年 7月29日	自2012年 12月25日 至2015年 12月24日	自2011年 7月22日 至2031年 7月21日	自2013年 8月6日 至2016年 8月5日	自2012年 7月27日 至2032年 7月26日	自2014年 7月31日 至2017年 7月30日	自2014年 9月26日 至2034年 9月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2015年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション
権利確定前(株)											
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,000
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80,000	16,000
未確定残	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)											
前連結会計年度末	10,500	27,000	100,000	32,000	103,700	10,000	32,000	117,000	27,000	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80,000	16,000
権利行使	—	—	5,200	—	18,900	—	—	—	—	17,900	—
失効	600	1,000	94,800	1,000	—	—	1,000	—	1,000	—	—
未行使残	9,900	26,000	—	31,000	84,800	10,000	31,000	117,000	26,000	62,100	16,000

②単価情報

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥2,293	¥ 1	¥1,895	¥1,779	¥ 1	¥1,835	¥ 1	¥1,515	¥ 1
行使時平均株価	—	—	2,433	—	2,436	—	—	—	—	2,358	—
付与日における 公正な評価単価	3,171	2,107	385	1,464	364	250	1,312	435	948	214	2,041

円

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2014年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	2014年ストック・オプション
株価変動性 ^{(注)1}	35.9%
予想残存期間 ^{(注)2}	10年
予想配当 ^{(注)3}	配当利回り1.29%
無リスク利率 ^{(注)4}	0.54%

(注) 1. スtock・オプション付与日から予想残存期間分遡った期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2014年ストック・オプションは、2014年3月期の配当実績により算出しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

連結財務諸表注記(日本基準)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

百万円

	当連結会計年度 (2015年3月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産		
①流動資産		
未払事業税否認	¥ 381	¥ 207
未払事業所税否認	36	39
賞与引当金否認	531	552
未払費用否認	599	632
返品調整引当金否認	1,328	1,106
貸倒引当金繰入超過	40	49
税額控除額	275	9
コンテンツ評価損否認	2,847	3,673
たな卸資産評価損否認	507	613
短期店舗閉鎖損失引当金否認	125	89
繰越欠損金	—	1
その他	221	226
評価性引当金	△1,888	△2,260
繰延税金負債(流動)との相殺	△188	△121
計	4,818	4,819
②固定資産		
退職給付に係る負債	713	1,716
役員退職引当金否認	50	62
株式報酬費用	104	121
減価償却費超過額否認	129	299
資産除去債務	307	287
減損損失	386	324
投資有価証券評価損否認	242	369
貸倒引当金繰入超過	4	94
一括償却資産損金限度超過額	78	117
海外子会社における繰越欠損金等	989	1,044
店舗閉鎖損失引当金	136	135
税額控除額	60	29
繰越欠損金	36	58
その他	72	110
評価性引当金	△677	△2,304
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,435	△1,343
計	1,198	1,125
繰延税金資産合計	6,016	5,945
繰延税金負債		
①流動負債		
未払費用等原価算入分認容	180	115
その他	7	8
繰延税金資産(流動)との相殺	△188	△121
計	—	3
②固定負債		
固定資産	1,946	1,483
企業結合に係る無形固定資産の税効果	1,647	1,721
その他	213	117
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,435	△1,343
計	2,371	1,978
繰延税金負債合計	2,371	1,981
繰延税金資産の純額	¥ 3,644	¥ 3,963

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度(2015年3月31日)	前連結会計年度(2014年3月31日)
法定実効税率	35.64%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33	0.77
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.01	△0.03
評価性引当金	△5.97	△5.25
住民税均等割	0.75	1.01
所得拡大特別控除	△0.62	—
試験研究費税額控除	△9.13	△3.08
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	3.21	4.88
提出会社との税率差異	6.95	△0.35
その他	4.71	△1.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.86	34.75

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は469百万円減少し、法人税等調整額が495百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円、それぞれ増加しております。

企業結合等関係

■ 当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

該当事項はありません。

■ 前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

該当事項はありません。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(イ)当該資産除去債務の概要

本社オフィス等及びアミューズメント施設の店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(ロ)当該資産除去債務の金額の算定方法

本社オフィス等については、使用見込期間を主に8年～15年と見積り、割引率を主に0.485%～2.240%を使用して資産除去債務の計算をしております。

アミューズメント施設の店舗については、使用見込期間を過去の閉鎖店舗の平均営業期間(10年)と見積り、割引率は0.345%～1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ)当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
期首残高	¥810	¥803
有形固定資産の取得に伴う増加額	149	3
時の経過による調整額	7	6
資産除去債務の履行による減少額	△5	△3
期末残高	¥962	¥810

百万円

連結財務諸表注記(日本基準)

賃貸等不動産関係

■ 当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

開示すべき重要な事項はありません。

■ 前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

開示すべき重要な事項はありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

■ 当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ／サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ／サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機を含む。)、PC、スマートフォン等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設

向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライツ・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	アミューズ メント事業	出版事業	ライツ・プロパティ 等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	¥111,896	¥40,715	¥11,509	¥3,769	¥167,891	¥ —	¥167,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	0	37	227	295	△295	—
計	111,926	40,715	11,547	3,997	168,187	△295	167,891
セグメント利益	¥ 17,276	¥ 3,615	¥ 3,241	¥1,161	¥ 25,294	¥△8,867	¥ 16,426
セグメント資産	¥ 71,221	¥15,367	¥ 4,026	¥ 982	¥ 91,598	¥120,340	¥211,938
その他の項目							
減価償却費	3,579	2,722	87	28	6,418	516	6,934
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,392	2,510	17	9	4,929	1,118	6,048

(注)1. (1)セグメント利益の調整額△88億67百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△89億7百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,203億40百万円のうち全社資産の金額は1,205億94百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3)減価償却費の調整額5億16百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11億18百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

■ 前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ／サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ／サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機を含む。)、PC、スマートフォン等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント

事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライツ・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	アミューズ メント事業	出版事業	ライツ・プロパティ 等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	¥94,564	¥46,952	¥10,030	¥3,475	¥155,023	¥ —	¥155,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	197	310	514	△514	—
計	94,571	46,952	10,228	3,786	155,538	△514	155,023
セグメント利益	¥10,709	¥ 4,517	¥ 2,293	¥1,115	¥ 18,635	¥△8,091	¥ 10,543
セグメント資産	¥60,708	¥17,243	¥ 4,739	¥3,772	¥ 86,463	¥130,153	¥216,617
その他の項目							
減価償却費	3,197	2,713	89	27	6,028	585	6,614
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,839	3,171	2	—	5,014	362	5,376

(注)1. (1)セグメント利益の調整額△80億91百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△81億24百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,301億53百万円のうち全社資産の金額は1,303億46百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3)減価償却費の調整額5億85百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3億62百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

連結財務諸表注記(日本基準)

【関連情報】

■ 当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

百万円				
日本	北米	欧州	アジア	合計
¥129,072	¥18,124	¥17,316	¥3,378	¥167,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

百万円				
日本	北米	欧州	アジア	合計
¥11,738	¥1,391	¥394	¥96	¥13,620

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

■ 前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

百万円				
日本	北米	欧州	アジア	合計
¥111,326	¥21,152	¥19,732	¥2,812	¥155,023

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

百万円				
日本	北米	欧州	アジア	合計
¥17,664	¥1,892	¥318	¥42	¥19,917

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

■ 当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

当連結会計年度(自2014年4月1日至2014年3月31日)						百万円
	デジタルエンタ テインメント事業	アミューズ メント事業	出版事業	ライツ・プロパティ 等事業	全社・消去 ^(注)	合計
減損損失	¥315	¥321	¥―	¥―	¥4	¥640

(注) 全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

■ 前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

	デジタルエンタ テインメント事業	アミューズ メント事業	出版事業	ライツ・プロパティ 等事業	全社・消去 ^(注)	合計
減損損失	¥—	¥155	¥—	¥—	¥2	¥158

(注)全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

■ 当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

該当事項はありません。

■ 前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

■ 当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

該当事項はありません。

■ 前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

■ 当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

該当事項はありません。

■ 前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
1株当たり純資産額	¥1,267.24	¥1,095.78
1株当たり当期純利益金額	84.34	57.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.20	57.19

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

連結財務諸表注記(日本基準)

百万円

	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	¥ 9,831	¥ 6,598
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	9,831	6,598
期中平均株式数(千株)	116,569	115,203
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	192	176
(うち新株予約権)	(192)	(176)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2009年12月25日開催取締役会決議分2010年1月新株予約権、2010年1月18日開催取締役会決議分2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、2010年7月29日開催取締役会決議分2010年8月新株予約権、2010年12月24日開催取締役会決議分2011年1月新株予約権、2011年8月5日開催取締役会決議分2011年8月新株予約権

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13.81円増加、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.12円及び0.12円減少しております。

重要な後発事象

2015年6月24日開催の取締役会に基づく新株予約権の発行

2015年6月24日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定によるストック・オプションとしての新株予約権を当社の従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員に対する報酬等の一部として付与することを決議しました。

連結附属明細表

【借入金等明細表】

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	6,852百万円	7,122百万円	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	23百万円	17百万円	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22百万円	28百万円	—	2016年6月～ 2019年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,898百万円	7,168百万円	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

3. リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債のその他に、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は固定負債のその他に含めて計上しております。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	12百万円	9百万円	4百万円	2百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	百万円			
(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	¥37,754	¥73,130	¥118,874	¥167,891
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	4,733	8,232	16,472	15,310
四半期(当期)純利益金額	3,408	5,702	10,916	9,831
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.57	49.47	94.70	84.34
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額(△は損失)(円)	¥29.57	¥19.89	¥45.23	¥△9.01

和文アニュアルレポートの発行及び独立監査人の監査報告書について

当社は、事業の概要や決算内容を中心とした英文および和文アニュアルレポートを作成いたしました。

本アニュアルレポートに掲載の、日本基準で作成した連結財務諸表及び注記は、有価証券報告書の記載内容の体裁を変更したものです。日本基準の連結財務諸表及び注記のオリジナル並びに独立監査人の監査報告書については有価証券報告書をご覧ください。

このアニュアルレポートが、皆様の当社に対する理解促進、調査活動のお役に立てば幸いです。

会社データ

2015年3月31日現在

会社概要

本社	〒160-8430 東京都新宿区新宿6丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア TEL. 03-5292-8000(代表)	設立	1975年9月22日
		資本金	23,680,927,150円
		従業員数	連結：3,864名
		(注)従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。	

□ 事業所
△ 開発拠点

スクウェア・エニックス・ホールディングスグループ

会社名	設立年月	決算期	資本金	議決権比率	主な事業内容
主要な連結子会社					
日本					
株式会社スクウェア・エニックス	2008年10月	3月	1,500百万円	100.0%	デジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業及びライセンス・プロパティ等事業
株式会社タイトー	2009年 6月	3月	1,500百万円	100.0%	デジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業及びライセンス・プロパティ等事業
株式会社スマイルラボ	2008年 2月	3月	10百万円	100.0%	オンラインエンタテインメントサービスの提供
北米					
SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.	2006年11月	3月	1米ドル	100.0%	北米市場における当社グループ会社の株式・持分保有及び事業管理
SQUARE ENIX, INC.	1989年 3月	3月	10百万米ドル	100.0% (100.0%)	北米市場におけるデジタルエンタテインメント事業、出版事業及びライセンス・プロパティ等事業
CRYSTAL DYNAMICS, INC.	1992年 7月	3月	40百万米ドル	100.0% (100.0%)	ゲームの開発
EIDOS INTERACTIVE CORP.	2007年 3月	3月	6百万カナダドル	100.0% (100.0%)	ゲームの開発
欧州					
SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.	2008年12月	3月	2英ポンド	100.0%	欧州市場における当社グループ会社の株式・持分保有及び事業管理
SQUARE ENIX LTD.	1998年12月	3月	111百万英ポンド	100.0% (100.0%)	欧州市場におけるデジタルエンタテインメント事業、出版事業及びライセンス・プロパティ等事業
IO INTERACTIVE A/S	1990年11月	3月	656千デンマーククローネ	100.0% (100.0%)	ゲームの開発
アジア					
SQUARE ENIX(China)CO., LTD.	2005年 1月	12月	12百万米ドル	100.0% (100.0%)	中国アジア市場におけるデジタルエンタテインメント事業
北京易通幻龍网络科技有限公司	2005年 8月	12月	10百万人民币元	— [100.0%]	アジア市場におけるオンラインゲームの販売及び運営

(注) 議決権比率の()内は、間接所有割合で内数です。
議決権比率の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。

株式データ

2015年3月31日現在

株式の状況

発行済株式総数: 122,232,896株

株主数: 29,451名

大株主

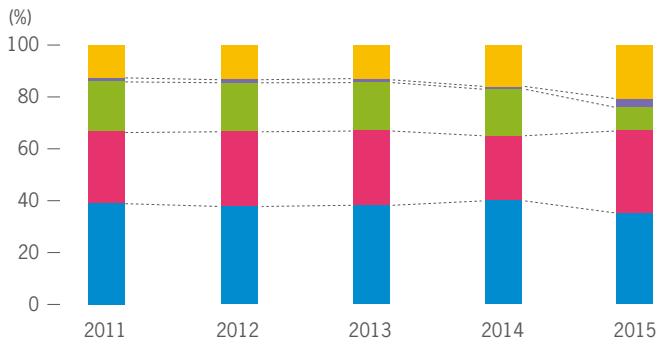
順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数(千株)	持株比率(%)
1	福嶋 康博	23,626	19.32
2	株式会社福嶋企画	9,763	7.98
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,785	6.36
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,581	4.56
5	宮本 雅史	5,047	4.12
6	ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー (ケイマン)リミテッド(常任代理人 立花証券株式会社)	3,909	3.19
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,678	3.00
8	ビーエヌワイエムエル ノン トリーティーアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	3,403	2.78
9	エムエスシーオー カスタマー セキュリティーズ (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	2,668	2.18
10	チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,287	1.87

株式のメモ

- 事業年度
4月1日から3月31日まで
- 剰余金の配当の基準日
9月30日(中間配当基準日)
3月31日(期末配当基準日)
- 定時株主総会
毎年6月
- 株主名簿管理人
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711
- 上場証券取引所
東京証券取引所
- 証券コード
9684
- 単元株式数
100株
- 公告掲載URL
<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/9684/9684.html>

(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して公告いたします。)

所有者別所有株式数(千株)



	2011		2012		2013		2014		2015	
金融機関	15,711	(13.6%)	15,485	(13.4%)	14,700	(12.7%)	18,722	(16.2%)	25,588	(20.9%)
金融商品取引業者	981	(0.9%)	995	(0.9%)	995	(0.9%)	1,114	(1.0%)	3,291	(2.7%)
その他法人	22,122	(19.2%)	22,089	(19.2%)	22,092	(19.1%)	20,570	(17.8%)	10,630	(8.7%)
外国法人等	31,668	(27.4%)	33,268	(28.8%)	32,251	(28.0%)	28,817	(24.9%)	40,135	(32.8%)
個人その他	44,884	(38.9%)	43,530	(37.7%)	45,329	(39.3%)	46,350	(40.1%)	42,586	(34.9%)
合計	115,370	(100.0%)	115,370	(100.0%)	115,370	(100.0%)	115,575	(100.0%)	122,232	(100.0%)

SQUARE ENIX HOLDINGS CO., LTD.
www.hd.square-enix.com/

